

委 託 契 約 書

- 1

委託業務の名称

林産試験場警備業務
- 2

委 託 期 間

令和 8 年(2026年) 4 月 1 日
令和 9 年(2027年) 3 月31日
- 3

業 務 委 託 料

金 万 円 [月額は月別支払内訳表のとおり]
（うち消費税及び地方消費税の額 金 万 円）
- 4

契 約 保 証 金


免 除

上記委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を 2 通作成し、当事者記名押印の上、各自その 1 通を保有するものとする。

令和 8 年(2026年) 月 日

委託者

札幌市北区北19条西11丁目
地方独立行政法人北海道立総合研究機構
理事長 小 高 咲 
（担当部局 森林研究本部林産試験場）

受託者

住 所
氏 名

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙警備業務処理要領（以下「要領」という。）に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 2 受託者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

- 第3条 受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

(業務担当員)

- 第4条 委託者は、受託者の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者等)

- 第5条 受託者は、委託業務の処理について業務処理責任者を定め、遅滞なく、委託者に通知するものとする。業務処理責任者を変更した場合も、同様とする。

- 2 受託者は、委託業務の処理のため、次の各号に定める要件を具備した警備員を配置するものとする。この場合において、警備員2名以上を置く場合は、そのうち1名を主任者と定め、業務処理の責任体制を明確にするものとする。

(1) 18歳以上であること。

(2) 心身に著しい欠陥を有せず、警備業務を行う能力を有する者であること。

(3) 身元が確実で、素行が正しい者であること。

(4) 責任感を有し、かつ、公共施設の品位を損なうおそれのない者であること。

- 3 受託者は、前項の規定により配置すべき警備員及び主任者を定めたときは、遅滞なく、委託者に通知しなければならない。警備員又は主任者に異動のあった場合も、同様とする。

- 4 受託者は、警備員には常に清潔かつ端正な服装をさせるとともに、受託者の発行する身分証明書を常時携帯させなければならない。

- 5 受託者は、警備員に対し、職員及び来場者に接する場合の言動等について十分に留意するよう、指導監督しなければならない。

- 6 受託者は、委託業務に従事する警備員に関する諸法令上の一切の責任を負うものとする。

(業務処理責任者等の変更請求等)

- 第6条 委託者は、業務処理責任者又は受託者が配置した警備員が、委託業務の処理上著しく適当と認められるときは、その理由を付した書面により、受託者に対し、その変更を請求することができる。

- 2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。

(施設の使用等)

- 第7条 委託者は、受託者が委託業務を処理するために要する室を指定し、及び当該室に備える別表に掲げる物品を受託者に無償で供与するものとする。

- 2 受託者は、指定された室及び供与を受けた物品について、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

- 3 受託者は、委託期間が満了したとき又は契約が解除されたときは、速やかに、指定された室を原状に回復し、明け渡さなければならない。
- 4 受託者は、供与を受けた物品が不用となったときは、速やかに、委託者に返還しなければならない。
- 5 委託業務の処理に必要な器具及び消耗品は、受託者の負担とする。

(報告義務)

第8条 受託者は、毎日9時までに前日の警備に関し、委託者の指定する書式により委託者又は業務担当員に報告しなければならない。

- 2 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、委託者又は業務担当員に報告し、その措置につき委託者又は業務担当員と協議しなければならない。
 - (1) 要領で定める方法以外の方法により委託業務を処理する必要があると認められるとき。
 - (2) 委託業務に付随して処理する必要があると認められる業務が生じたとき。
 - (3) 委託業務の処理に関し事故が生じたとき。
- 3 受託者は、前項各号に掲げる事実の処理が緊急を要するものである場合にあっては、当該処理をした後、遅滞なく、委託者又は業務担当員にその処理経過、結果等を報告するものとする。

(調査等)

第9条 委託者は、委託業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

- 2 受託者は、前項の規定による求めに対し、速やかにこれに応じなければならない。
- (業務委託料の支払)

第10条 委託者は、受託者からの請求書に基づき毎月25日（25日が金融機関等の営業日でない場合には、その直後の営業日）までに前月分の業務委託料を支払うものとする。

- 2 委託者は、その責めに帰すべき理由により前項の業務委託料の支払が遅れたときは、当金額につきその遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。
- 3 業務委託料の支払場所は、委託者の理事長の勤務の場所とする。

(秘密の保持)

第11条 受託者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

- 2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(予算の減額又は削除に伴う契約の解除)

第12条 委託者は、この契約を締結した日の属する年度の翌年度の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(委託者の任意解除権)

第13条 委託者は、次条から第16条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、委託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受託者に通知しなければならない。

- 2 前項の規定による解除が月の中途で行われるときは、委託者は、当該月における業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 第1項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(委託者の催告による解除権)

第14条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 委託業務の処理が著しく不相当であると明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。
- (3) 正当な理由なしに警備員の変更請求に応じないとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第15条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。

(2) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。

(7) 第18条又は19条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

第16条 委託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(1) 受託者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第22条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。

(2) 受託者が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。

- (3) 受託者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受託者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受託者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受託者に対する命令とし、これらの命令が受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受託者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は地方独立行政法人北海道立総合研究機構契約事務取扱規則（平成22年4月1日規程第48号）第30条第1項の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。)
- (6) 受託者（受託者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第17条 第14条各号又は第15条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、第14条又は第15条の規定による契約の解除をすることができない。

（受託者の任意解除権）

第18条 受託者は、次条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、受託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、委託者に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、委託者に損害を与えたときは、受託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、受託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（受託者の催告による解除権）

第19条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第20条 前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除に伴う措置）

第21条 委託者は、この契約が委託業務の完了前に解除された場合（第13条第1項の規定により解除された場合を除く。）において、既に行われた業務処理により利益を受けるときは、その利益の割合に応じて業務委託料を支払うものとする。

(委託者の損害賠償請求等)

第22条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の10分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第14条又は第15条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき理由によって受託者の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

3 第1項各号に定める場合(前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

4 第1項の場合(第14条第6号又は第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。)において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額に不足するときは、受託者は、当該不足額を委託者の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額を超過するときは、委託者は、当該超過額を返還しなければならない。

第23条 受託者は、この契約に関して、第16条各号のいずれかに該当するときは、委託者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として業務委託料の10分の2に相当する額を委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売であるときその他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 委託者は、実際に生じた損害の額が前項の業務委託料の10分の2に相当する額を超えるときは、受託者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

(委託業務の処理に関する損害賠償)

第24条 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。

(受託者の損害賠償請求等)

第25条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の照らして委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第19条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(相殺)

第26条 委託者は、受託者に対して金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する契約保証金返還請求権、業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

(契約に定めのない事項)

第27条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

月 別 支 払 内 訳 表

令和8年度（2026年度） 林産試験場警備業務

月 別	支 払 金 額	(内税)	備 考 (業務項目)
4月分	円		
5月分	円		
6月分	円		
7月分	円		
8月分	円		
9月分	円		
10月分	円		
11月分	円		
12月分	円		
1月分	円		
2月分	円		
3月分	円		
合 計	円		

別紙

警 備 業 務 処 理 要 領

1 警備の目的

火災、盗難の防止及び 警備時間内における構内の保全のため実施する。

2 警備対象施設

旭川市西神楽1線10号 林産試験場

・敷地内建築物他建物面積 13,359.10㎡ ・敷地面積 57,858.73㎡

(上記施設の内容は別図1、2のとおり)

3 警備時間

(1) 平日 (2) の休日以外の日)

17時15分から翌日9時00分まで

(2) 休日 (土曜日・日曜日・国民の祝日・振替休日・国民の休日・年末年始の休日)

9時00分から翌日9時00分まで

4 警備員の配置等

受託者は、委託業務の処理のため、次の各号に定める用件を具備した警備員を警備時間中1名以上配置し、警備させるものとする。

(1) 18歳以上であること。

(2) 心身に著しい欠陥を有せず、警備業務を行う能力を有する者であること。

(3) 身元が確実で、素行が正しい者であること。

(4) 責任感を有し、かつ、公共施設の品位を損なうおそれのない者であること。

(5) 警備員はボイラー技士免許取得者、ボイラー取扱技能講習修了者又は小型ボイラー取扱業務特別教育修了者であること。

5 警備業務の内容

(1) 各室の鍵の保管及び受け渡しに関すること。

(2) 不法侵入者、挙動不審者の取り締まりに関すること。

(3) 屋内外の巡視点検

(4) 庁舎等出入者の確認に関すること。

(5) 電話の交換業務に関すること。

(6) 指定区域の通行の確保。

(7) 門の開閉に関すること

開門時間は、平日は6時00分から22時00分までの間とし、休日は6時00分から20時00分までの間とし、これらの時間以外は、原則として閉門の状態にしておく。

なお、冬期間(11月1日から3月31日まで)の休日は、美瑛側の門を原則として閉門の状態にしておく。

(8) 正面入口の開閉に関すること

開錠時間は、平日の7時45分から18時30分までの間とし、これらの時間以外は、原則として施錠しておく。

(9) 非常災害、警報装置作動時における連絡等に関すること。

(10) 郵便物、文書等

警備時間中に到着した郵便物、文書等は、すべて封皮のまま委託者に引き継ぐものとする。

(11) ボイラー異常時に緊急対応を行うこと。

(12) 国旗、道旗及び道総研旗の掲揚

(13) その他、委託者が特に必要があると認めて指示する事項。

6 巡視点検等

(1) 巡視箇所及び経路 別図3参照

(2) 巡視する場合は、巡回時計を携行し、巡回鍵によりその時刻を記録して委託者に提出する。

(3) 巡視における点検事項は、おおむね次のとおりとする。

ア 出入口及び薬品庫の施錠の確認。

イ 電気、水道、ガス、ボイラー設備の確認。

ウ 消灯状況の確認

エ その他防災、防犯上必要と認められる事項。

オ 委託者又は業務担当員が特に必要と認めて指示する事項。

(4) 巡視時刻及び回数

平日：2回 ・ 1回目23時～ (屋内巡視) ・ 2回目6時～ (屋外巡視)

休日：3回 ・ 1回目21時～ (屋内巡視) ・ 2回目6時～ (屋外巡視)

・ 3回目7時～ (屋内巡視)

7 非常災害時の措置

受託者は、庁舎等に火災その他の災害が発生した場合は、直ちに総務課長（不在の場合は主査（総務））に連絡し、臨機の措置をとるとともに火災にあつては、次の措置をとらなければならない。

(1) 庁舎等の火災にあつては、火元を確認し非常ベルを鳴らして消防署に通報すること。

(2) 近火の際は、庁舎等に危険がある時は非常ベルを鳴らし消防署に通報すること。

8 警備員の心得

(1) 別図4、5の図面により防火シャッター、消火栓、消火器等の位置を常時記憶し、また使用方法を熟知しておくこと。

(2) 巡視時における靴は運動性を考慮したものを履くこと。

(3) 警備時間中は飲酒をしないこと。

(4) 巡視中は喫煙をしないこと。

(5) 巡視中はラジオ等警備業務に不必要な物品を携行しないこと。

9 記録の提出

警備員は委託者の指定する警備日誌に所定の事項を記入し、翌朝（翌朝休日の場合、翌開庁日）9時までに委託者又は業務担当員に提出する。

10 控室

警備員控室は警備室とする。

11 注意事項

(1) 勤務箇所等への警備員の配置については、労働基準法その他関係法令を遵守した上配置すること。

(2) 必ずしも常駐ポストと巡回ポストを組み合わせ勤務シフトを編成しなければならないものではないので、常駐ポストと巡回ポストを区分して勤務シフトを編成することも可能であること。

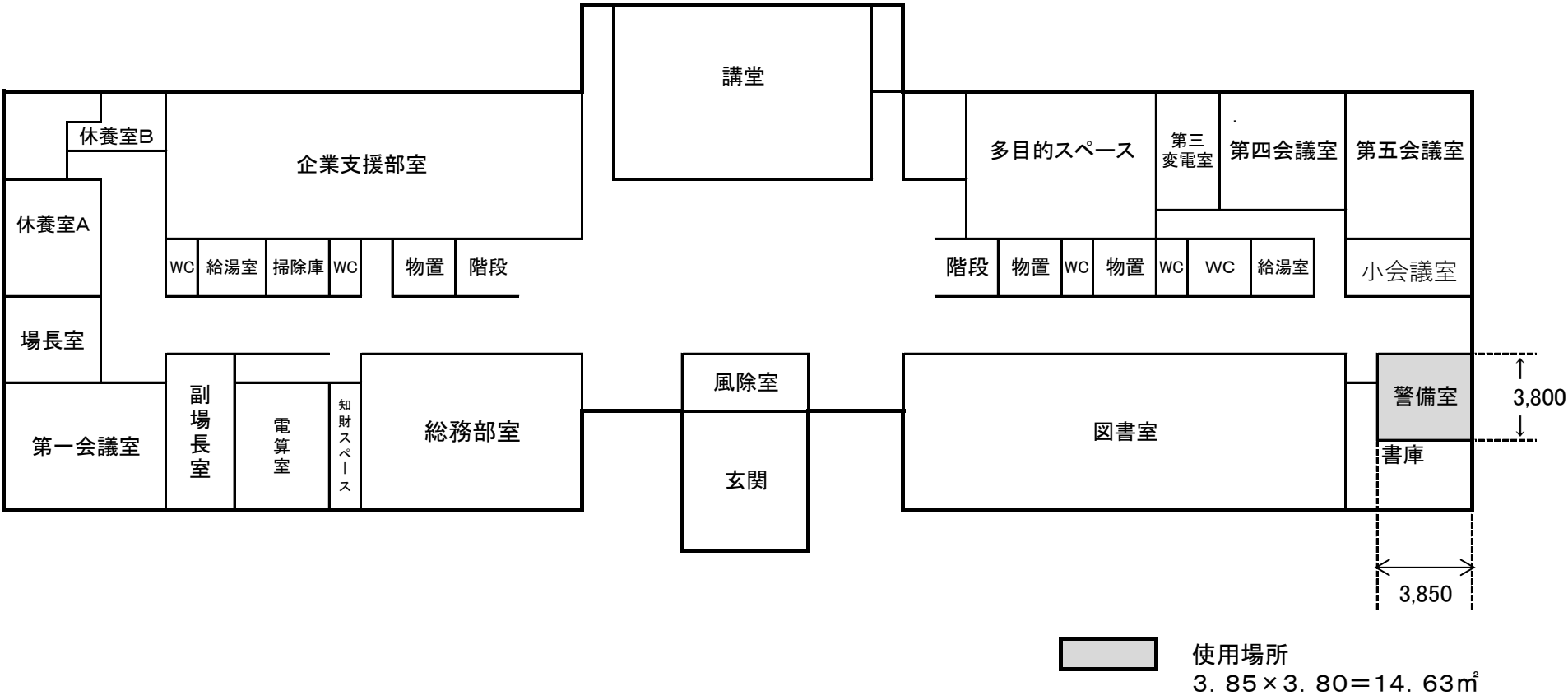
(3) 委託する業務時間以外の空き時間については、当該契約において拘束時間とはしていないので注意すること。

別表(第7条関係)

供 与 す る 物 品

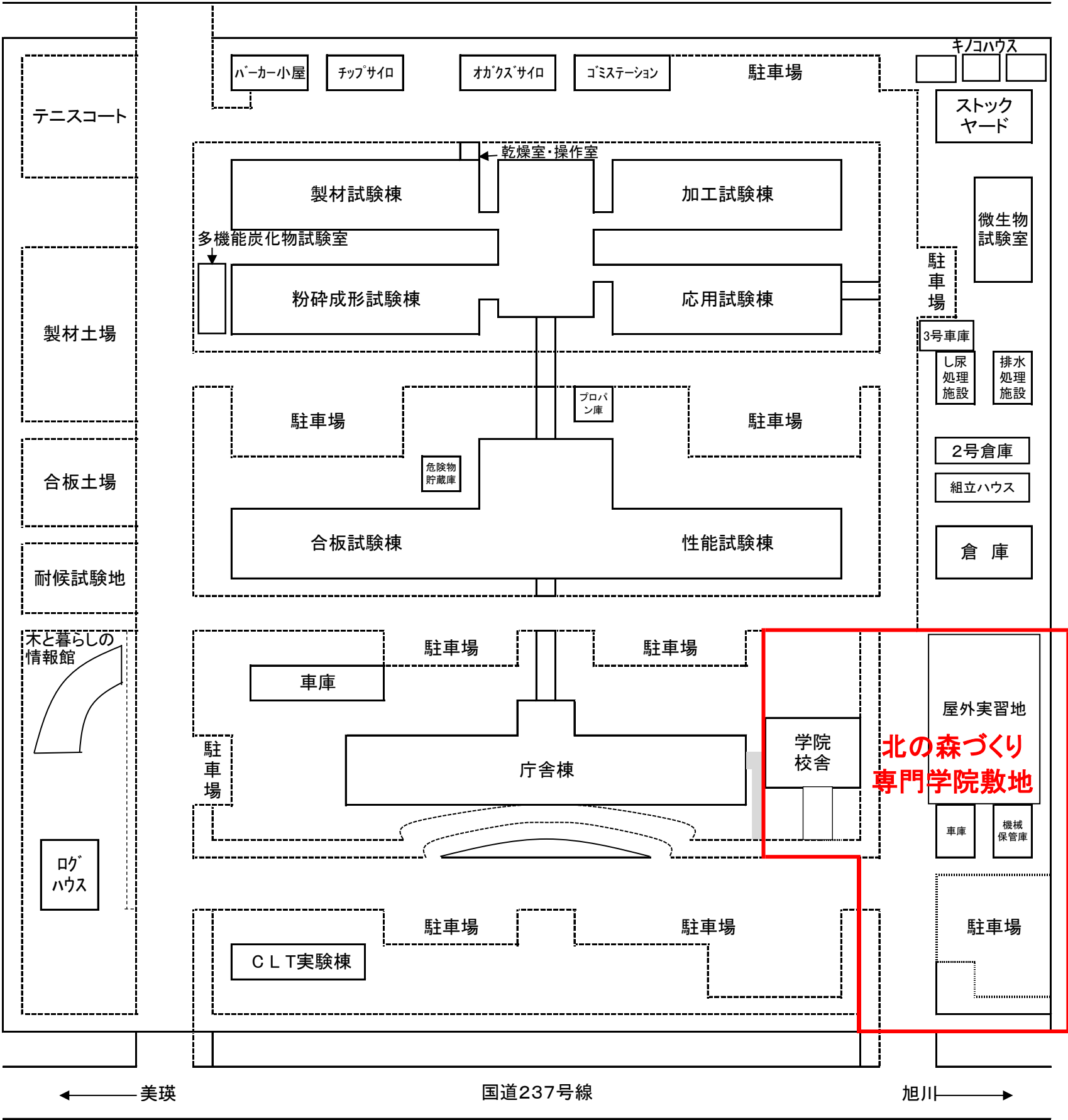
品 名	数 量	備 考
巡回時計	1	
事務用机	1	
事務用椅子(両肘付き)	1	
緊急連絡用携帯電話機	1	

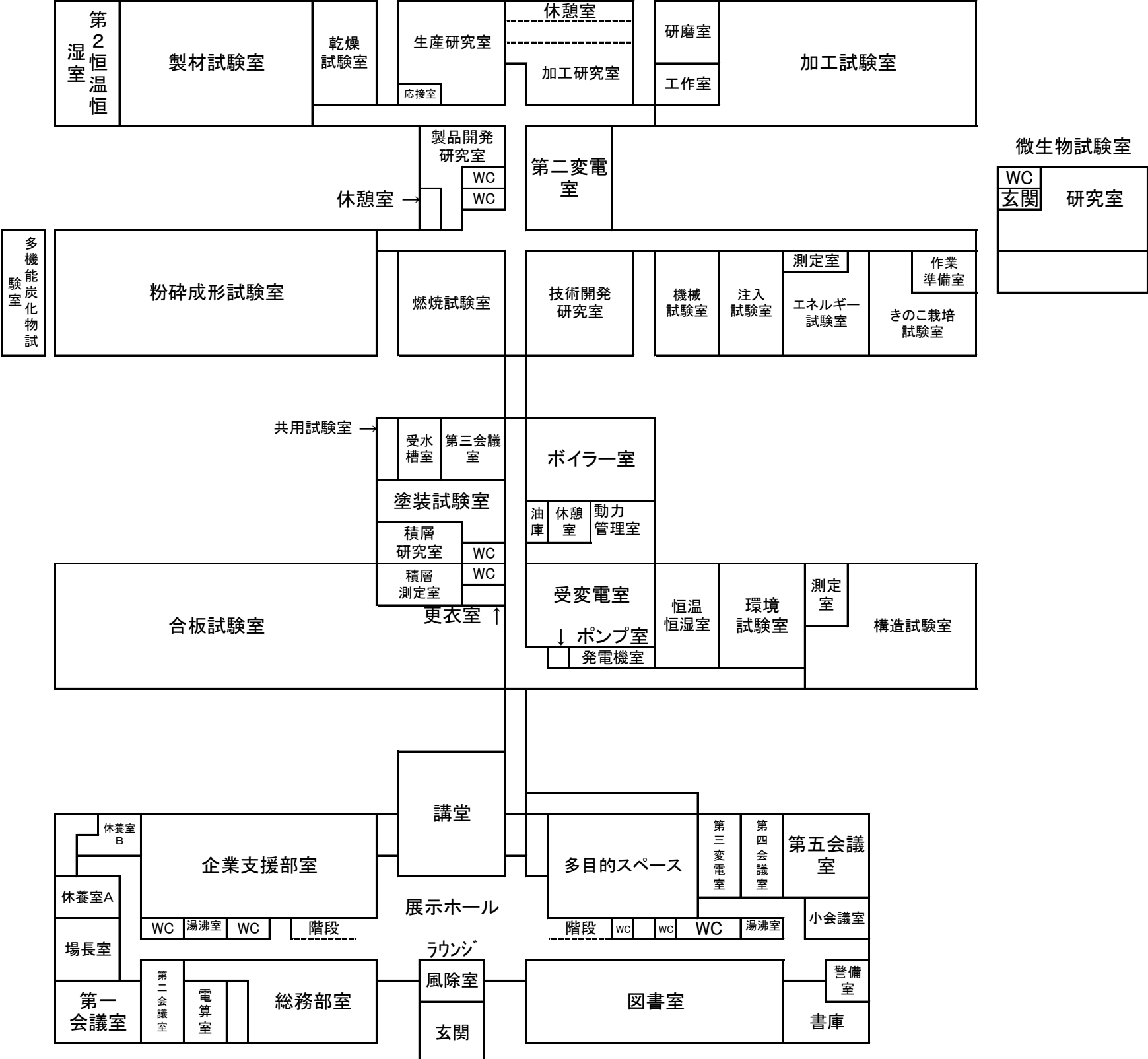
第7条関係 指定する部屋(警備室)



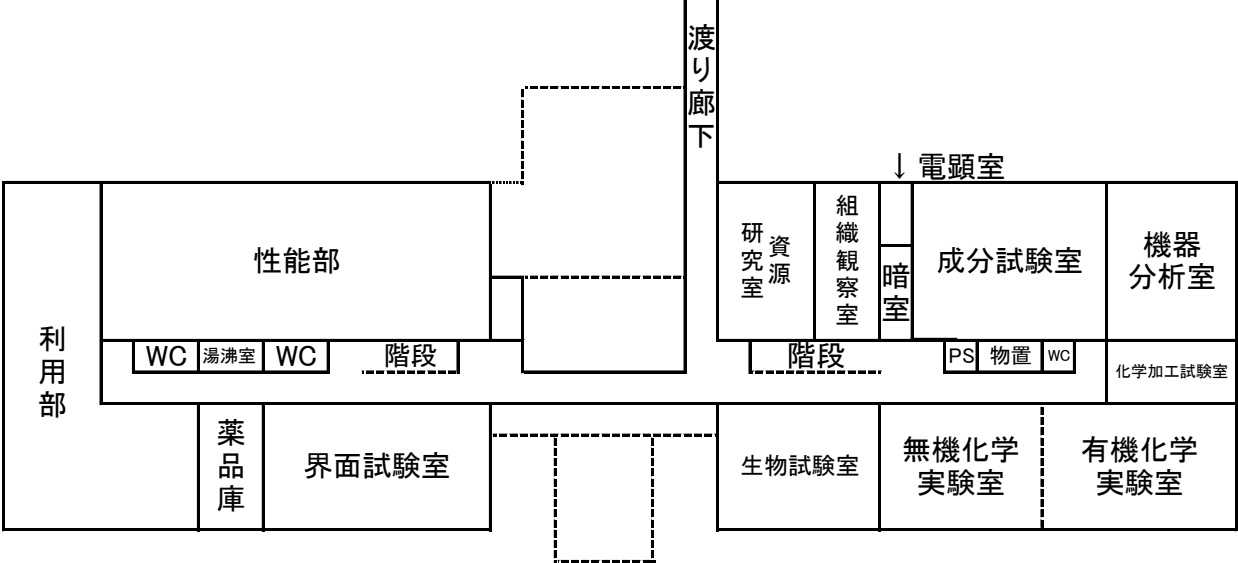
別図1

林産試験場構内図

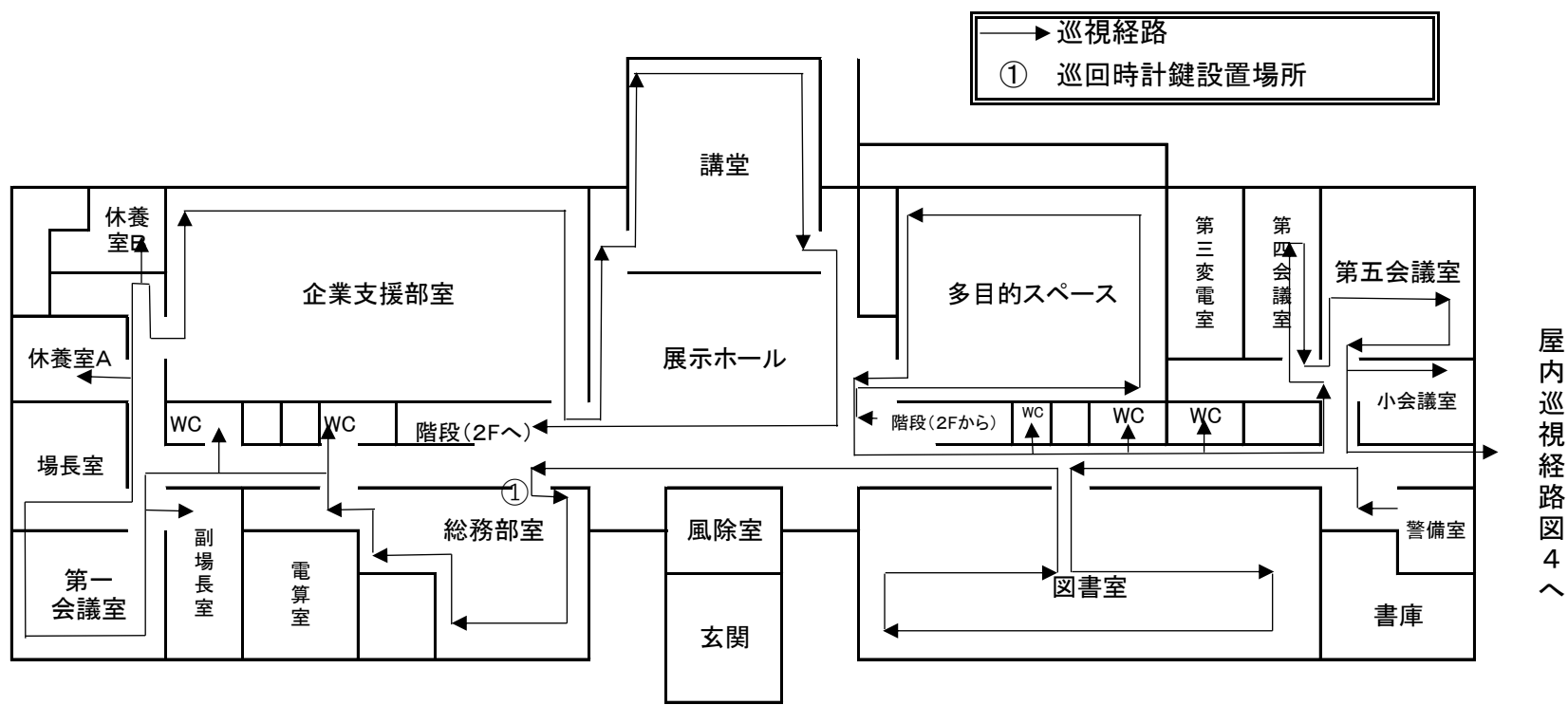




渡

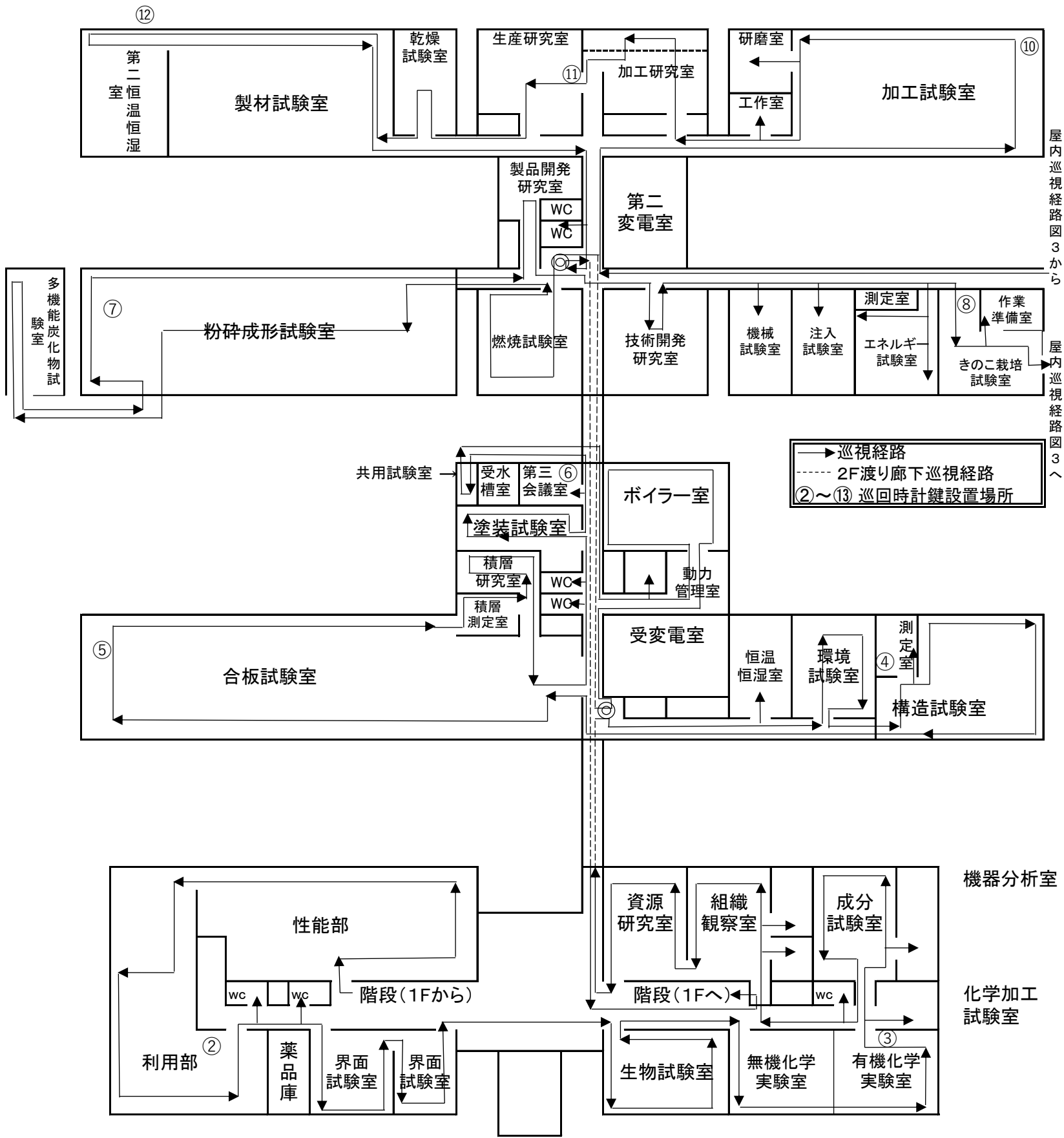


屋内巡視経路図1（庁舎1F）

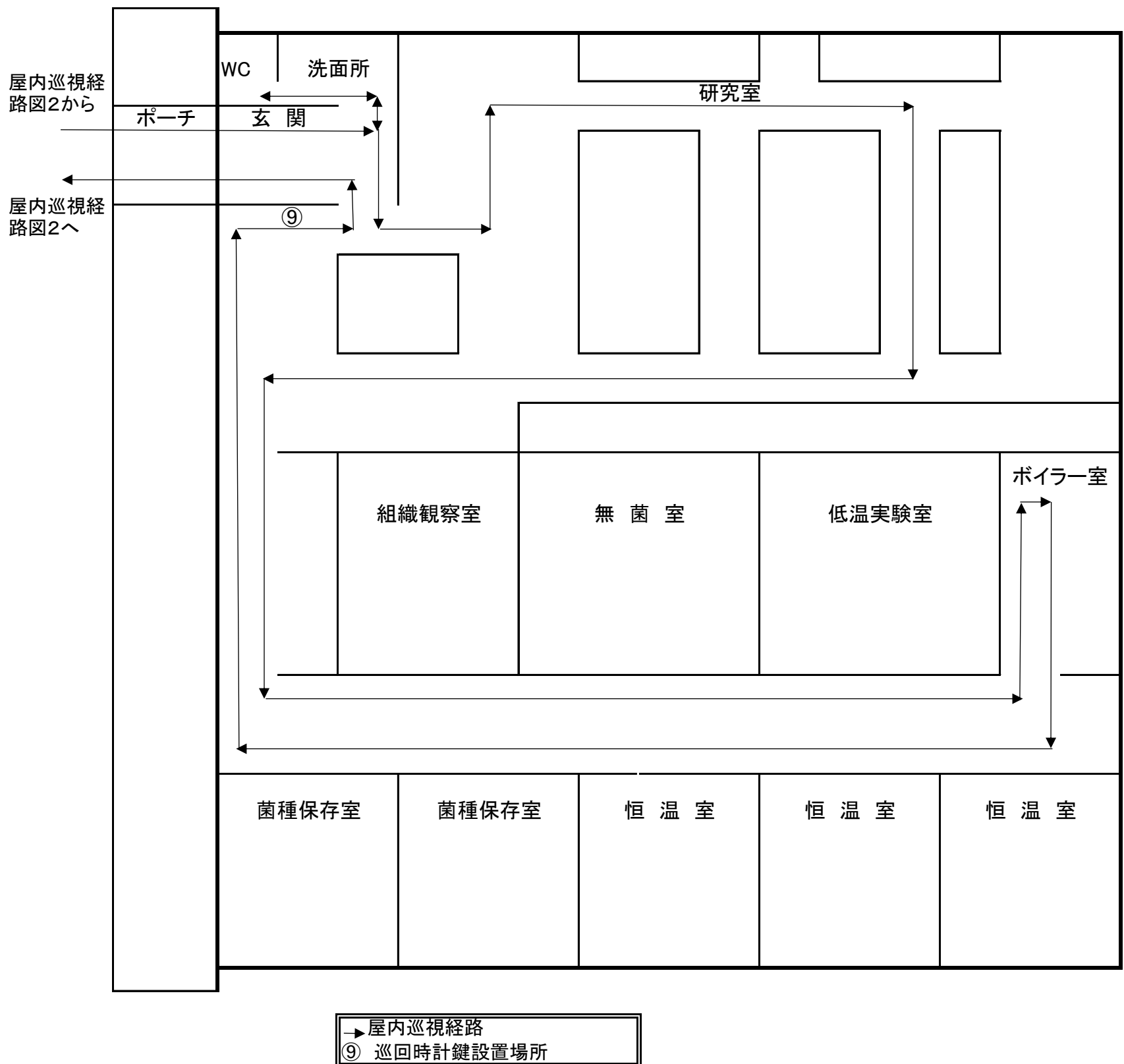


別図3-2

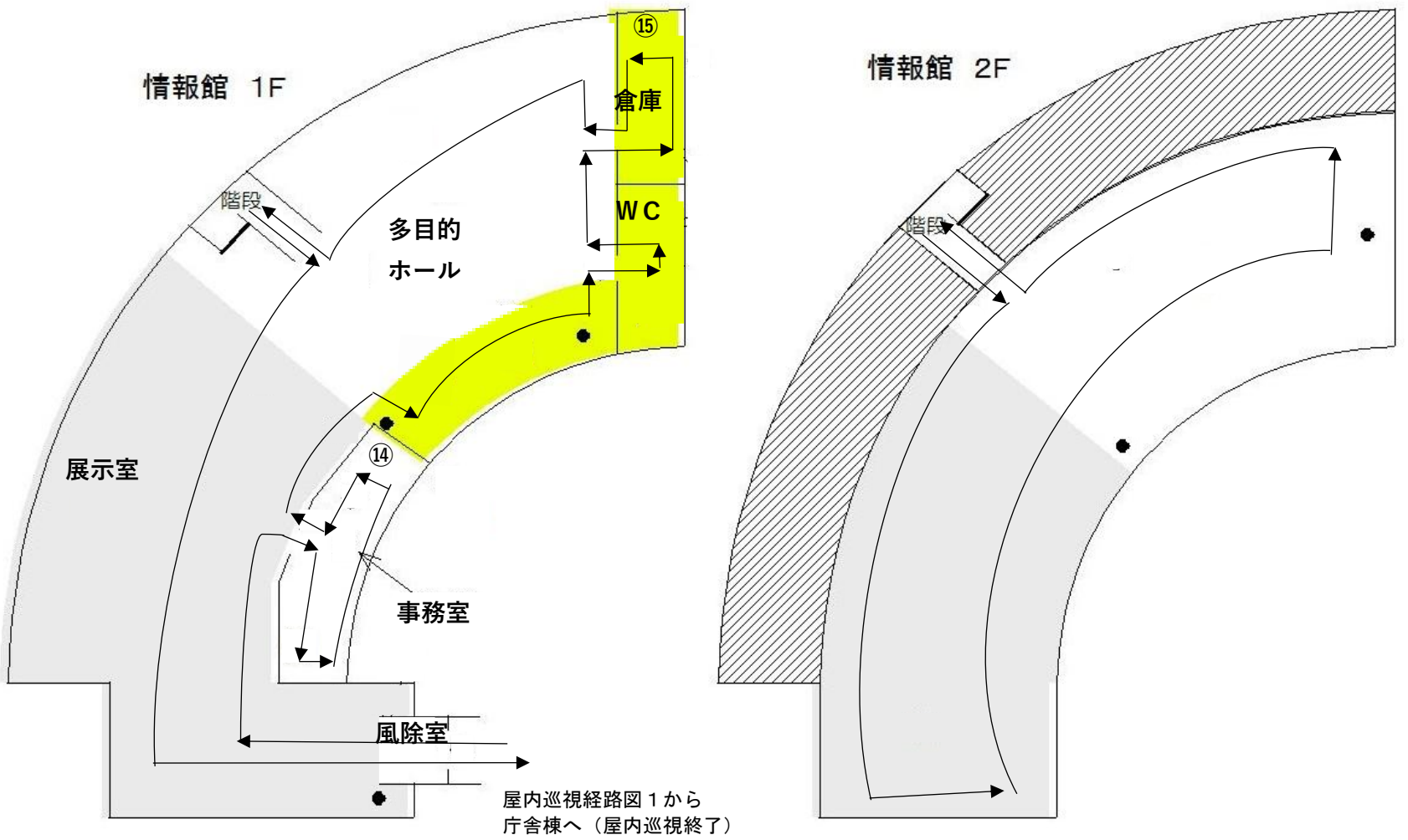
屋内巡視経路図2(庁舎2F他)



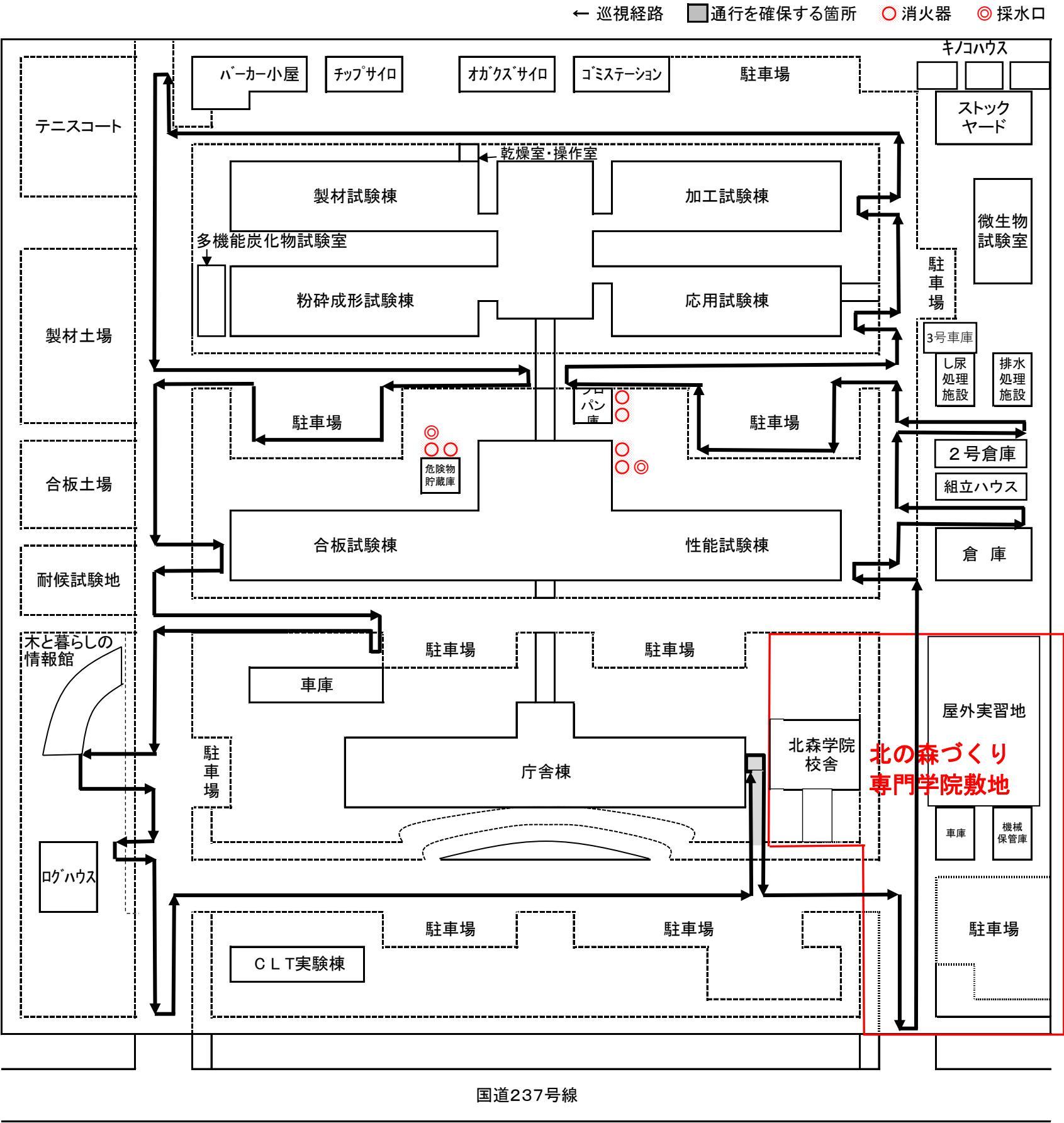
屋内巡視経路図3(微生物試験室)



屋内巡視経路図4(木と暮らしの情報館)

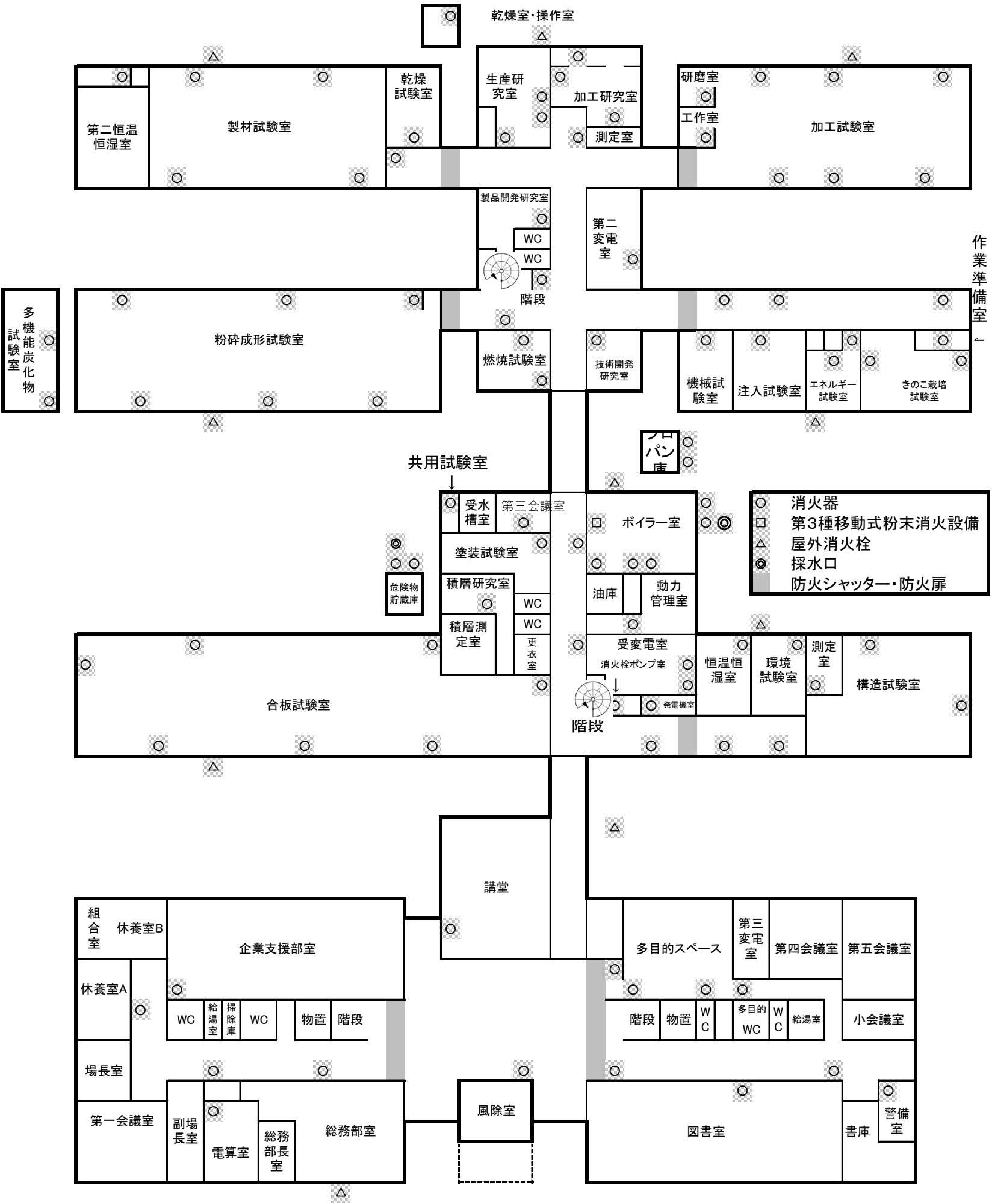


屋外巡視経路・屋外消火設備等配置図



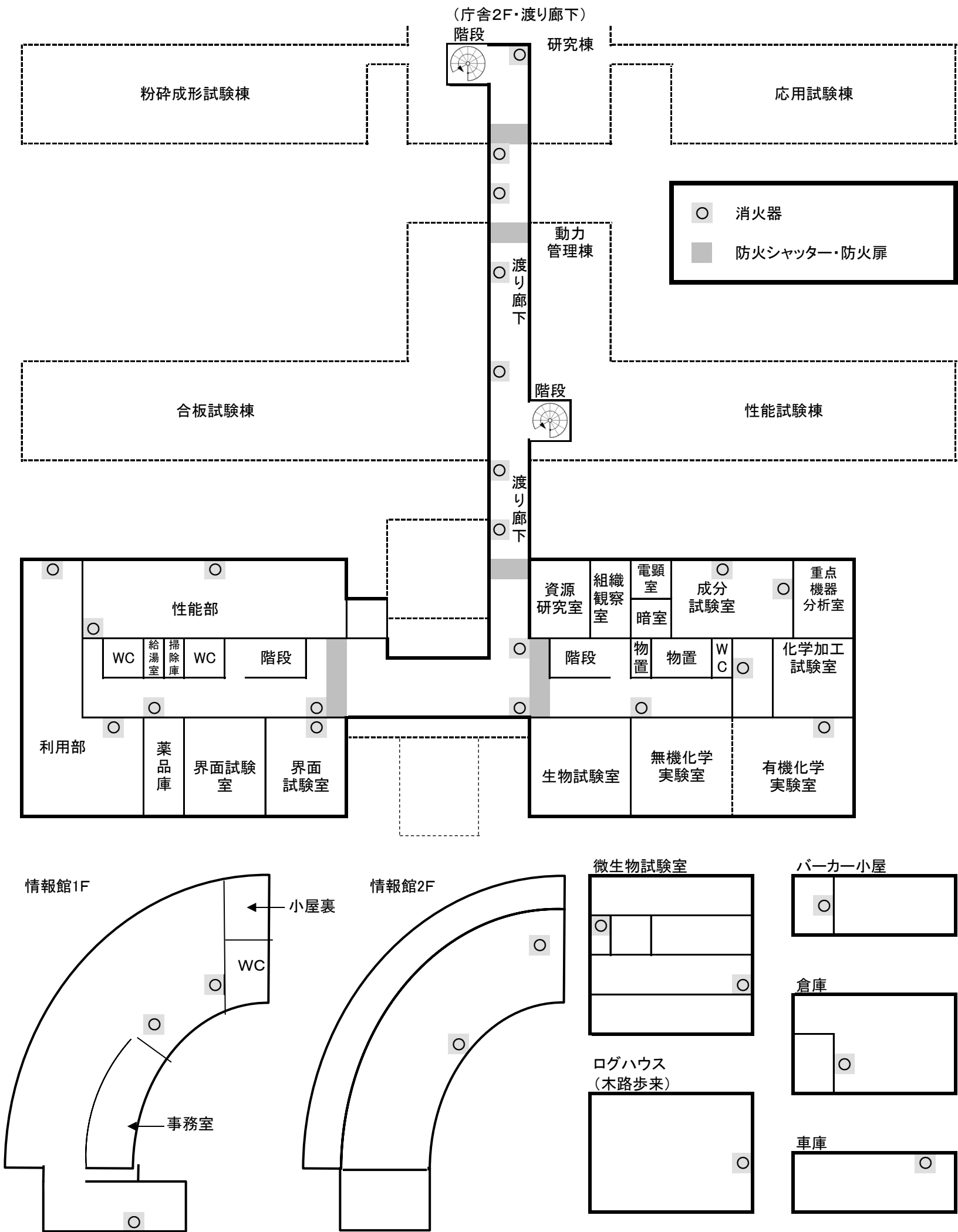
別図4

林産試験場消火設備等配置図1（1F）



別図5

林産試験場消火設備等配置図2（庁舎2F・渡り廊下他）



志

確認	総務課長	主査(総務)	担当

令和 年 月 日 曜日	天候
勤務者 氏名 印	勤 務 時 間
(印)	時 分 ~ 時 分
	時 分 ~ 時 分
	時 分 ~ 時 分

区分	場 所	巡 視 者 氏 名		
		時 刻	時 刻	時 刻
		: ~ :	: ~ :	: ~ :
戸 締 (薬品庫含) 火 気 ・ 電 気 等 異 常 の 有 無	図 書 室			
	総 務 部 ①			
	電 算 室			
	副 場 長 室			
	第 一 会 議 室			
	場 長 室			
	休 養 室 (A ・ B)			
	企 業 支 援 部			
	講 堂			
	性 能 部			
	利 用 部 ②			
	薬 品 庫			
	界 面 試 験 室			
	生 物 試 験 室			
	無機・有機化学実験室③			
	化 学 加 工 試 験 室			
	機 器 分 析 験 室			
	成 分 試 験 室			
	組 織 観 察 室			
	資 源 研 究 室			
恒 温 恒 湿 室				
環 境 試 験 室				

記録紙 貼付欄	区分	場 所	時 刻	時 刻	時 刻	
			: ~ :	: ~ :	: ~ :	
	戸 締 （ 薬 品 庫 含 ） 火 気 ・ 電 気 等 異 常 の 有 無	測定室・構造試験室④				
		合 板 試 験 室 ⑤				
		積層測定室・研究室				
		塗 装 試 験 室				
		第 三 会 議 室 ⑥				
		共 用 試 験 室				
		動力管理室・ボイラー室				
		燃 焼 試 験 室				
		粉碎成型試験室⑦				
		多機能炭化物試験室				
		製 品 開 発 研 究 室				
		技 術 開 発 研 究 室				
		機 械 ・ 注 入 試 験 室				
		エネルギー試験室・測定室				
		きのこ栽培試験室⑧				
		微 生 物 試 験 室 ⑨				
		加工試験室(研磨・工作室)⑩				
		加工・生産研究室⑪				
		乾 燥 ・ 製 材 試 験 室				
		第二恒温恒湿室⑫				
	多 目 的 ス ペ ー ス ⑬					
	第 4 ・ 第 5 ・ 小 ・ 会 議 室					
	木と暮らしの情報館⑭・⑮					
	特 記 事 項		備 考			
	到 着 文 書					
	書 留		通			
			通			
		通				
受 領 印						

令和8年度林産試験場警備業務実施予定表

月	曜日	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	平日	休日	月	年									
4月					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30				2026年						
平日					○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○	○			○	○				21		4月							
休日								○	○						○	○						○	○					○	○						9									
5月						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31					2027年			
平日						○						○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○			18			5月					
休日							○	○	○	○	○				○	○						○	○					○	○							13								
6月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30									2026年				
平日		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○							22			6月					
休日							○	○							○	○						○	○					○	○							8								
7月				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31								2026年		
平日				○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○				○	○	○	○		○	○	○	○	○	○			22						7月	
休日							○	○							○	○						○	○	○				○	○							9								
8月							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31							2026年
平日									○	○	○	○	○			○		○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	20		8月						
休日							○	○							○	○					○	○						○	○							11								
9月			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30									2026年			
平日			○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○						○	○		○	○	○						19		9月					
休日							○	○							○	○					○	○	○	○	○			○	○							11								
10月					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31					2026年				
平日					○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○			21		10月					
休日							○	○							○	○	○					○	○					○	○							10								
11月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30									2026年					
平日	○	○		○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○				○	○	○		○								19		11月						
休日	○		○				○	○							○	○					○	○	○				○	○								11								
12月			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31										2026年	
平日			○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○				○	○	○	○		○								20					12月		
休日							○	○							○	○					○	○						○	○							11								
1月						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31								2027年
平日						○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○			19				1月		
休日						○	○	○							○	○	○					○	○					○	○							12								
2月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28												2027年			
平日		○	○	○	○	○			○	○	○			○	○	○	○	○	○	○			○			○	○										18			2月				
休日							○	○						○	○						○	○						○	○							10								
3月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31										2027年		
平日		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○				○	○	○	○		○	○	○						22		3月					
休日							○	○							○	○					○	○	○					○	○							9								
																																		241	124									

R8年度
平日 241
休日 124
計 365